

公益目的支出計画に基づく実施事業

調査研究等助成事業

令和7年度 募集要項・応募状況

調査研究助成事業

一般社団法人 九州地域づくり協会

【 令和7年度 調査研究助成事業 募集要項 】

1、[趣 旨]

国際化、情報化に伴う国民のニーズの多様化、地球規模で変化する気候変動の中、持続可能な未来を築く開発目標(SDGs)に適合した国土管理、社会資本の円滑な整備及び利活用を進める事が重要となります。

このため、調査研究助成事業は、これからのよりよい国土形成に向けた土木技術全般に関わるハード・ソフトの調査研究を対象とし、若手研究者の育成も兼ね、九州地区の大学・工業高等専門学校を対象として募集を行い、それに要する費用を助成するものです。



2、[募集テーマ]

1) 特定テーマ

① 地域の活性化・再生

地域が抱える人口減少、高齢化、産業空洞化などの課題に対して、デジタル力を活かした自動運転、遠隔地医療、物流及び教育・職場環境づくりなどが求められています。

また、観光業や農林水産業と連携した取り組みや、地域資源や関係人口（※注1）を活用した賑わいのあるまちづくりとともに、豊かさと環境保全が両立できるインフラ環境づくりが求められています。

これらを踏まえた幅広い分野におけるハード・ソフトの調査研究とします。

※注1：関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。（総務省）

② インフラ維持管理の効率化

既存のインフラを最大限に活用するため、地域ニーズに応じた「集約・再編等」によるインフラストックの最適化を進めるとともに、既存の行政区域にこだわらない広域的な視点により、複数・多分野のインフラを群としてとらえ、効率的・効果的にマネジメントする取り組み等が重要となります。

これらを踏まえたインフラ維持管理の効率化のハード・ソフトの調査研究とします。

③ 九州地域等における防災・減災及び復旧・復興対策

激甚化・頻発化する豪雨災害・地震・土砂災害・津波・噴火など、様々な災害への強くてしなやかな対策として、流域関係者が主体的に取り組む流域治水対策とともに、令和6年能登半島地震を踏まえた発災後の被害軽減の応急対応や速やかな復旧・復興に向けた安全・安心のまちづくりが求められています。

これらを踏まえ、九州地域におけるハード・ソフトの対策として、社会インフラを預かる関係機関の備え方や市民への働きかけ、更には災害ボランティアのあり方など、多様な切り口からの調査研究とします。

2) 一般テーマ

昨今、私たちの暮らしに欠かせない水の持続可能な利用とともに、生物の多様性を重視する技術等、かけがえのない地球(地域)環境の保全と利活用が注目されています。

この様な観点を踏まえ、一般テーマについては、特定テーマ以外の土木技術全般に関わる新たな取組等についてのハード・ソフトの調査研究とします。

3、[応募方法]

応募する研究の目的、研究の内容、研究の特色、予想される効果等についての様式に準じて作成し、下記の応募先まで提出して下さい。

1. 「申請書」…………… 別紙(様式1)によります。
2. 「研究開発計画書」(概要版)…………… 別紙(様式2)によります。
3. 「研究開発計画書」…………… 別紙(様式3～4)によります。

- ・申請件数は、1人(共同研究の場合は、1研究グループ)当たり1件とします。
- ・申請書の様式等は、当協会ホームページ<http://www.qscpuu.or.jp/>からダウンロードできます。

4、[応募対象者]

九州地区の国・公・私立の各大学・工業高等専門学校 of 研究者。
(ポストドクター及び博士後期課程在籍の学生を含む)

5、[助成内容]

一件あたりの助成額は、**100万円以内**とし、助成件数は**10件程度**とします。

なお、助成件数及び金額については、応募状況に応じて、多少の変更を行う場合があります。

また、文部科学省科学研究助成金の内定者及びその他の助成金受領者については、できるだけ多くの研究者に助成したいとする趣旨から、採択の可否、助成金額について検討します。

6、[助成金の使途]

助成金の使途は、事業に直接必要な経費に限定します。

したがって、研究者本人及び長期雇用に係わる人件費、飲食費、パソコン、カメラ等の通常使用する機器・備品等で研修終了後も残る新規購入費等及び研究と関連性の無い出張経費、消耗品の購入費等は原則として認めないものとします。

7、[研究期間]

① 令和7年4月上旬～令和8年3月31日

② 研究の期間は、原則として単年度とし、場合によっては複数年の期間も可とします。

ただし、研究成果の提出は単年度研究と同様に行うものとします。

また、研究助成の申請も単年度毎に行う事となります。

8、[応募期間]

令和6年11月1日(金)～令和6年12月20日(金)

9、[申請方法]

申請方法は、原則、Eメールによる申請受付のみとします。
(※原則、郵送及びFAXによる申請受付は不可とします。)

※【ご注意】:申請時のEメール送信の際、当方からの『申請完了』返信メールの受信完了により『申請完了』と判断しますので、くれぐれもご注意頂きますようお願い申し上げます。

※【申請受付Eメールアドレス】: chosa-kenkyu2025@qscpua.or.jp

10、[助成対象者の選定及び決定通知]

応募された案件については、実現性や研究開発による効果等の観点から学識経験者、有識者等で構成された審議委員会において審査を行い、助成対象者を選定します。

選定にあたっては、若手研究者の育成という観点も考慮致します。

なお、助成対象者の決定と、決定通知の発送は、4月上旬を予定しています。

※同じ研究テーマにおける他機関への助成応募において、文部科学省の科学研究助成金及び、その助成金の申請が内定した場合、速やかに事務局へ連絡をしてください。

11、[成果の公表・発表等]

1)当協会では、翌年8月下旬、助成事業の成果報告会を予定しています。

研究助成対象者には、個別に通知しますので必ず発表をお願いします。(共同研究者でも可)

2)採用された研究の報告書については、翌年5月末までに納品頂くとともに、当協会のHP及び本部資料館等において、今後、一般公開する予定です。

このため、原則、一般公開を前提とした報告書構成(A4版20ページ以内)とし、著作権等の知的財産に係わるものについては、事前了解の対応をお願い致します。

3)助成対象研究者は、その研究成果を幅広く周知するため、成果報告時の自己評価アンケートに
応え頂くとともに、多くの機会等において出来るだけ発表を行って下さい。

なお、報告会、学会誌、雑誌等に発表する場合は、当協会の助成を受けた旨を明記して下さい。

〈備 考〉

1. 応募に要する費用は応募者の負担とします。

2. 応募されたテーマについては、当協会がアイデア等を他に使用することは一切有りません。

3. 常時問い合わせなど確実に連絡ができる携帯電話番号及びメールアドレスを記載して下さい。

4. その他不明な点等は、下記へ問合せ願います。

12、[問合せ先]

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番35号博多プライムイースト4階)
(一社)九州地域づくり協会 企画部 企画課
電話:(代表)092-481-3781、(直通)092-476-5680

秀 徳 典 穂(シュウトク リオ) [E-mail: shuutoku@qscpua.or.jp]
担当者:松 井 健 之(マツイ タテユキ) [E-mail: matsui@qscpua.or.jp]

【参 考】 ※過去の応募、採択件数状況の事例参考

【研究開発】（過去10年間の応募件数、採択件数、採択率は下記のとおりです。）

	応募件数	採択件数	採択率	備 考
平成27年度	15	5	33%	
平成28年度	31	10	32%	
平成29年度	20	7	35%	
平成30年度	14	4	29%	
令和元年度	20	5	25%	
令和2年度	24	7	29%	
令和3年度	11	5	45%	
令和4年度	15	10	67%	
令和5年度	18	12	67%	
令和6年度	16	9	56%	

【令和6年度 調査研究助成一覧表】

番号	研究課題名	研究テーマ
		特定／一般
1	九州北岸において高波高潮の危険性が未認知である台風の特定と発達機構の解明	特－3
2	被災後橋梁の早期機能回復に寄与する高強度・高靱性 RC 橋脚の最適構造に関する一提案	特－3
3	防災と景観の両立を目指した津久見川激特事業の効果 － 景観検討実施区間と未実施区間の周辺住民に対する意識調査とその比較分析から－	特－1
4	気候変動シナリオに基づく将来気候値を用いた九州地域の豪雨時斜面道路被害の算定と適応策	特－3
5	グリーンインフラ整備にむけた緑景観の評価指標構築に資する注視情報と印象評価の関係に関する基礎的研究	一般
6	支承部溶接継ぎ手部の強度評価に関する研究	一般
7	三軸応力下で ASR 劣化するコンクリートの損傷メカニズムの解明	特－2
8	検査用打音ユニットを搭載した管内移動ロボットの開発と内部欠陥の点検用務に挑戦	特－2
9	橋梁下部空間への発泡プラスチック材充填による耐震補強技術の開発	特－2